

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・後期に向けての改善
1 授業実践力の向上	① 児童生徒の目指す姿を単元レベルで位置づけ「自ら考え、学びに向かう授業」の実現に取り組む。	研究研修課	児童生徒の目指す姿を明確化した単元計画の作成と、単元終了後の見直しを各期1つ以上年間3つ以上行った教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	単元計画を作成し、単元終了後の見直しを前期に1つ以上行った教員の割合 前期95% 判定 A	9月上旬にアンケートを行ったため、年間目標の3つ以上の単元で見直しを行った教員は44%であったが、前期に1つ以上行った教員の割合は95%であった。今後、各学部・学部内グループで単元計画を検討し「自ら考え、学びに向かう授業」を目指した授業検討会が、2回以上予定されている。また、今年度は授業を担当する教員全員で単元計画の立案、検討をしている。以上のことから「自ら考え、学びに向かう授業」の実現に向けた単元の見直しを、後期と合わせて年間3つ以上行う教員の割合が大きく増えると考ええる。
	② 児童生徒が主体的にタブレット端末やICT機器を活用できる授業に取り組む。	情報教育課	児童生徒がタブレット端末やICT機器を活用する授業を行った教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	児童生徒がタブレット端末やICT機器を活用する授業を行った教員の割合 89% 判定 A	授業の主担当者となっている教員へのアンケート調査から、児童・生徒が主体的にタブレット端末を活用する授業を行った教員の割合が89%であることがわかった。GIGAスクール構想2年目となり、年度当初より月に1度校内で研修を実施した。タブレット端末の基本的な使い方や、授業での実践報告会などの研修により、教員のタブレット端末やICT機器の苦手意識が減少したと考えられる。今後は、校内研修を継続し、児童生徒がより主体的にタブレット端末やICT機器を活用できるようにしていく必要がある。
2 組織的・系統的なキャリア教育	① 児童生徒が家庭での役割「チャレンジカード」の取り組みを年2回実施する。実施後、各家庭での支援方法や手順、反省点等を集約して、全保護者に情報提供し、活用できるようにすることで学校と家庭とが連携したキャリア教育に取り組む。	小学部 ..... 中学部 ..... 高等部	各家庭で児童生徒が自分の役割に取り組み、学校への情報提供や学校から得られた他の家庭の情報を活用することができた家庭の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	学校から得られた他の家庭の情報（チャレンジ通信第1号）を活用することができた家庭の割合 92% 判定 A (小学部96%、中学部90%、高等部90%)	7月の「チャレンジカード」の取り組み結果や目標、保護者のコメントを集約し、「チャレンジ通信第1号」として各家庭に情報提供をした。その後、保護者向けにアンケートを行い、情報提供をした内容が活用できそうかを調査した。この回答で「活用できそうだ」と答えた保護者が92%であったことから、この結果をこの取り組みの実施状況の判断とし、判定をAとした。また、このアンケートの回答から、家庭での役割を7月以降10月現在も継続して行っている児童生徒が88%（小学部84%、中学部84%、高等部93%）いることがわかり、3年間の「チャレンジカード」の取り組みが成果となっていると考ええる。 注※前期は、情報提供からアンケート調査まで短期間であったため「活用できそうか」という問いにした。後期アンケート調査では判断基準どおり「活用できたか」という問いに変更する。 (アンケート回収数73/114)

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・後期に向けての改善
3 安心・安全な学校づくり	① 児童生徒が自分や友達を大切にしながら、他者との適切な関係づくりができる学びに取り組む。	生徒指導課 中学部 高等部	(対象となる生徒に対して) ネットワーク使用で他者とのやりとりを適切に行う学習を、各期に1回以上取り組んだ学級の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	年間2回以上、携帯電話等に関する確認や学習を行ったクラスの割合  前期70% 判定 B	中・高等部生徒の情報機器（スマホ、ケータイ、タブレット）の所有は昨年度18名から22名となり、今年度の所有率は27%である。対象となる生徒に対してはHR活動、職業、部集会、休み時間など様々な場面において指導を実施している。後期には外部専門業者と連携した一斉指導も実施する予定であり、各期に1回以上の指導が可能になると考えている。
	②	小学部	児童生徒が、自分や友達の心や体を大切にする意識が見られた学習を各期に1回以上実践した学級の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	自分や友達の心や体を大切にする意識が見られた学習を各期に1回以上実践した学級の割合  69.5% 判定 C	小学部では、10学級中6学級で意識の変化が見られた。7学級が2回以上の学習に取り組んでおり、意識変化にまで至っていない学級もあるが、今後も継続的に取り組みを行っていくことで、自分や友達の心や体を大切にする行動が増えると期待している。
		中学部				中学部では、6学級中4学級で意識の変化が見られた。5学級で2回以上の学習に取り組んでいる。意識変化にまでつながっていない学級があるものの、生徒の使う言葉の変化や、他の生徒の体調を気遣う意識をもつ学級など好事例を参考にしながら、今後も授業や日常的な場面で指導を継続していく。
高等部				高等部では、7学級中6学級で意識の変化が見られた。5学級が2回以上の学習に取り組んでいる。相手の気持ちを考えること、一人ひとりの良いところを確認するなどの学習が、言葉づかいを意識したり、生徒同士の対話が増えたり等、多くの学級で効果が表れている。学びの成果が日常のものとなるように継続して指導していく。		
4 業務の効率化	① 学級経営や校務分掌において、各業務を計画的に実行することで、業務の平準化に取り組む。	全教員	各業務で可視化されたスケジュールを作成して実行した回数が、各期に2回以上の教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	各業務で可視化されたスケジュールを作成して実行した回数が、各期に2回以上の教員の割合  前期81% 判定 A	調査対象者67名全員の回答から81%の教員が2回以上、可視化されたスケジュールを活用したことがわかり、判定をAとした。詳細な調査の中からわかったことは、活用した業務として最も多いのは、授業に関するもので教員の72%であった。これは「授業実践力の向上」での取組との関係性が考えられる。次いで多いのは各課業務、書類作成、行事に関するもので4割前後であった。また、可視化されたスケジュールを活用したことが、業務の効率化につながったと感じた教員が85%になることがわかった。このことは、今回の取組が業務の効率化につながっている可能性が高いと考える。